

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	4,410,278	3,926,572	実質収支比率	19.4	7.5								
市町村名	五霞町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	580,432	241,026	經常収支比率	75.1	86.9								
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	9,868	25,695	(※1)	(84.0)	(94.1)								
人口	22年国調(人)	9,410	産業構造		近畿	×	実質収支	570,564	215,331	標準財政規模	2,936,975	2,871,096								
	17年国調(人)	9,873			中部	×	単年度収支	355,233	27,492	財政力指数	0.82	0.87								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	9,457	第1次	17年国調	282	331	低開発	×	積立金	264,738	1,251	公債費負担比率	11.1	18.3						
	増減率(%)	-4.7		12年国調	5.6	6.4	山振	×	繰上償還金	123,606	152,349	健全化判断比率	-	-						
面積(km ²)	22.03.31(人)	9,545	第2次	増減率(%)	-0.9	指数表選定	○	積立金取崩し額	619,971	152,349	実質赤字比率	-	-							
	408	23.09		第3次	2,182	2,492	基準財政収入額	1,623,185	1,764,783	連結実質赤字比率	-	-								
人口密度(人/km ²)	22.03.31(人)	9,545	第3次	43.3	48.0	基準財政需要額	2,100,422	2,124,162	実質公債費比率	17.0	18.7									
	世帯数(世帯)	2,927		2,492	2,367	標準税収入額等	2,104,335	2,294,953	将来負担比率	102.2	125.1									
職員等の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,847,229	3,375,852	地方債現在高	4,371,666	4,378,283							
	市区町村長	1	7,980	一般職員	81	254,097	3,137	うち公的資金	2,996,767	2,849,995	うち公的資金	2,996,767	2,849,995							
	副市区町村長	1	6,220	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	96,936	157,168	債務負担行為額(支出予定額)	96,936	157,168							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	2,382	2,382	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,410	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	128,035	127,763	土地開発基金現在高	128,035	127,763							
	議会議長	1	3,550	臨時職員	-	-	-	積立金	803,225	538,487	積立金	803,225	538,487							
	議会副議長	1	3,160	合計	81	254,097	3,137	減債基金	359,794	298,641	減債基金	359,794	298,641							
	議会議員	8	3,010	ラスバイレス指数	-	-	96.5	現在高	629,727	541,298	現在高	629,727	541,298							
	関係する一部事務組合等一覧																			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	さしま環境管理事務組合(一般会計)	####	五霞まちづくり交流センター	(10)	さしま環境管理事務組合(ごみ処理施設建設用地取得事業特別会計)							
		(3)	介護保険事業特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合(利根老人ホーム特別会計)	####	REF!									
		(4)	後期高齢者医療特別会計					####	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	####	茨城租税債権管理機構(一般会計)									
		(5)	老人保健特別会計					####	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	####	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)									
								####	利根川栗橋流域水防事務組合(一般会計)	####	REF!									

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,263,108	51.3	2,263,108	76.0	普通税	2,263,108	100.0	67,287	議会費	67,952	1.8	-	67,952		
地方譲与税	67,847	1.5	67,847	2.3	法定普通税	2,263,108	100.0	67,287	総務費	815,024	21.3	7,928	774,972		
利子割交付金	3,582	0.1	3,582	0.1	市町村民税	836,638	37.0	67,287	民生費	869,291	22.7	1,929	517,439		
配当割交付金	1,621	0.0	1,621	0.1	個人均等割	13,695	0.6	-	衛生費	401,733	10.5	-	392,281		
株式等譲渡所得割交付金	613	0.0	613	0.0	所得割	411,297	18.2	-	労働費	12,953	0.3	-	100		
地方消費税交付金	127,638	2.9	127,638	4.3	法人均等割	69,484	3.1	11,457	農林水産業費	313,382	8.2	28,786	227,316		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	342,162	15.1	55,830	商工費	4,903	0.1	-	3,903		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,338,321	59.1	-	土木費	325,512	8.5	69,326	323,221		
自動車取得税交付金	14,841	0.3	14,841	0.5	うち純固定資産税	1,338,314	59.1	-	消防費	226,552	5.9	10,127	217,847		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,144	0.9	-	教育費	359,422	9.4	58,848	314,858		
地方特例交付金	17,886	0.4	17,886	0.6	市町村たばこ税	67,005	3.0	-	災害復旧費	866	0.0	-	866		
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,154	0.2	8,154	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	432,256	11.3	-	426,042		
減収補填特例交付金	9,732	0.2	9,732	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	588,876	13.4	477,237	16.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	477,237	10.8	477,237	16.0	目的税	-	-	-	歳出合計	3,829,846	100.0	176,944	3,266,797		
特別交付税	111,639	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	3,086,012	70.0	2,974,373	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	827	0.0	827	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,655,125	43.2	1,322,084	1,316,432	39.5	
分担金・負担金	65,125	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	752,209	19.6	728,483	722,831	21.7	
使用料	4,122	0.1	3,052	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	444,289	11.6	430,754	-	-	
手数料	5,399	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	470,660	12.3	167,559	167,559	5.0	
国庫支出金	286,655	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	432,256	11.3	426,042	426,042	12.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,263,108	100.0	67,287	内元利償還金	432,256	11.3	426,042	426,042	12.8	
都道府県支出金	171,665	3.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	58,498	1.3	386	0.0	合計	98.9	96.3	98.6	96.0	その他の経費	1,996,911	52.1	1,774,278	1,186,878	35.6
寄附金	100	0.0	-	-	徴収率	98.5	95.3	97.5	94.4	物件費	461,959	12.1	360,842	328,881	9.9
繰入金	16,963	0.4	-	-	(%)	99.1	96.8	99.2	96.7	維持補修費	14,060	0.4	13,907	12,683	0.4
繰越金	241,026	5.5	-	-	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	593,250	15.5	584,020	418,954	12.6	
諸収入	116,986	2.7	821	0.0	合計	629,730	実質収支	6,185	うち一部事務組合負担金	343,082	9.0	343,082	321,679	9.6	
地方債	356,900	8.1	-	-	下水道	274,400	再差引収支	-2,166	繰入金	500,067	13.1	463,195	426,360	12.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	129,663	加入世帯数(世帯)	1,527	積立金	425,704	11.1	351,516	-	-	
うち臨時財政対策債	355,300	8.1	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	3,191	投資・出資金・貸付金	1,871	0.0	798	-	-	
歳入合計	4,410,278	100.0	2,979,459	100.0	交通	-	被保険者	104	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	57,055	1人当り	85	投資的経費計	177,810	4.6	170,435	-	-	
					その他	168,612	保険給付費	204	うち人件費	2,045	0.1	2,045	-	-	
									普通建設事業費	176,944	4.6	169,569	-	-	
									うち補助	-	-	-	-		
									うち単独	175,144	4.6	169,369	-	-	
									災害復旧事業費	866	0.0	866	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,829,846	100.0	3,266,797	-	-	

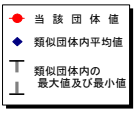
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県五霞町

人口	9,457人 (H23.3.31現在)	実収	赤赤字	比率	-%
面積	23.09 km ²	通算	結算	赤字	-%
入出	4,410,278千円	実収	実収	赤字	17.0%
実収	3,829,846千円	将来	将来	負担	102.2%
標準	570,564千円	市	町	村	類型
地方	2,936,975千円	(年	度	毎)
現在	4,371,666千円	H18	II-1	H19	II-1
		H21	II-1	H22	II-1

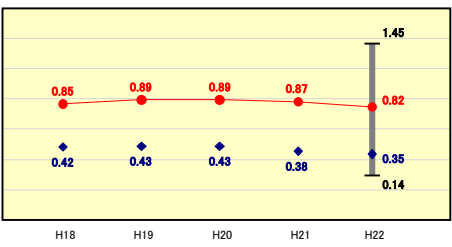


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.82]

類似団体内順位 3/48 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

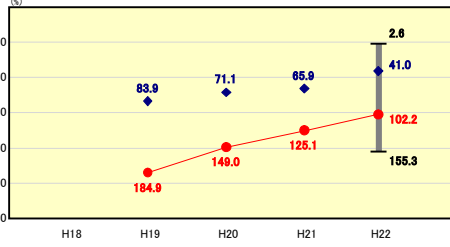


財政力指数の分析欄
 町税は平成20年度まで7年間連続して伸びていたが、平成21年度は法人税割の大幅な減収により減少した。平成22年度は法人税割の収入が伸びたものの、財政力指数は前年度を下回り0.82となった。類似団体平均を上回っているが、今後も町税の伸びは期待できない状況であるため、企業誘致の促進や収収の徴収強化による財源確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [102.2%]

類似団体内順位 40/48 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

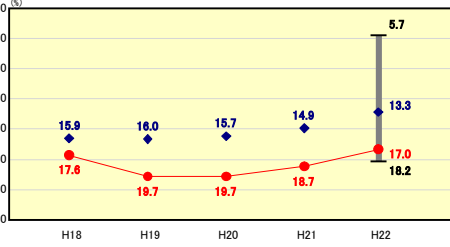


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている。主な要因としては、県内で唯一利根川の右岸に位置する地理的条件から、上水道や公共下水道の整備を単独で整備しなければならないという特殊な要因があり、事業遂行には多額の事業債発行で対応してきたこと、近年における事業債の発行規模は縮小してきているといえ、平成21年度末で123億8千万円(内訳:普通会計43億8千万円、下水道47億4千万円、上水道32億7千万円)の地方債残高を抱えていることがあげられる。平成17年度以降においては、行政改革運営プランに沿って、普通建設事業を大幅に抑制(5年間で92%縮減)してきたことや、公共用地先行取得事業債の繰上償還などにより比率は前年度より減少しているが、今後も、計画的に事業実施を行い、新規地方債の発行を抑制(普通建設事業に係る地方債の発行を毎年度1億円以内)し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.0%]

類似団体内順位 43/48 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

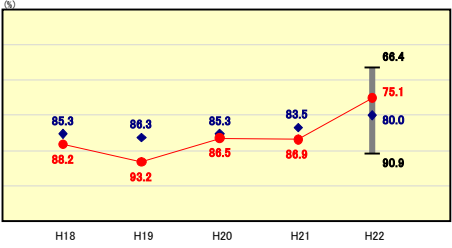


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率が高くなった要因は、上水道事業や下水道事業、道路整備事業、小中学校の耐震補強事業などの整備を重点的に進めてきたことが挙げられる。平成11年度から平成16年度にかけては、年間12億円前後の地方債を発行しておりその償還が本格化していることから、類似団体平均を上回る17.0%となっている。地方債の償還は、平成20年度にピークを迎えたが、公債費負担は依然として高い数値で推移することが予想されるため、今後も引き続き、普通建設事業費の抑制に努めるとともに、将来にわたる公債費負担の適正化を図る観点から繰上償還を計画的(平成20、21、23年度)に実施する。また、適切な事業選択により普通建設事業に係る起債発行額を毎年度1億円以内を抑える。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.1%]

類似団体内順位 8/48 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

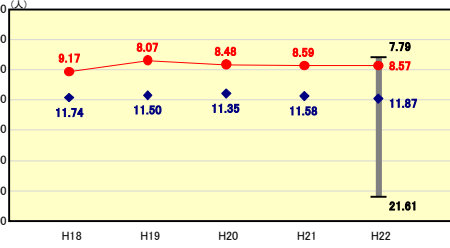


経常収支比率の分析欄
 地方税・地方交付税による経常一般財源の増加と人件費・物件費・公債費の減少により類似団体平均を下回る75.1%に低下した。しかし、今後、他会計繰入金は増加していくことが見込まれるため、平成22年度から下水道施設の包括的な民間委託による維持管理費の削減や行政改革による経常経費の削減、歳入の財源確保に努め、現在の水準を維持する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.57人]

類似団体内順位 3/48 全国平均 7.94 茨城県平均 7.09

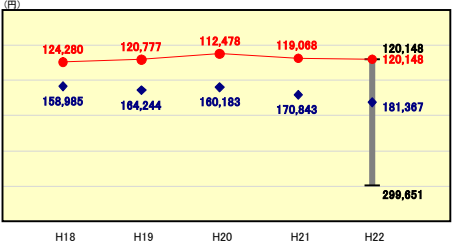


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年度より職員数の削減を進め、行政改革運営プランに基づく削減目標を達成し、類似団体平均を大きく下回った。今後においても、更なる事務事業の効率化を図るとともに、アウトソーシングの推進など民間活力の活用を進め、行政コストの削減に努める。一方で、職員数の減少により住民サービスの低下を招かぬよう、組織の統合、臨時・非常勤職員の効果的な配置を進めるとともに、人材育成基本方針に基づき、積極的に職員研修の機会を提供するなど資質の向上を図り、分権社会に適応する職員を育成する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,148円]

類似団体内順位 1/48 全国平均 114,985 茨城県平均 107,558

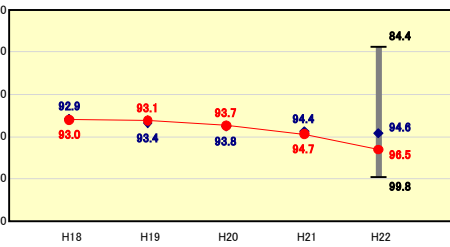


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成16年度から実施してきた行政改革運営プランにより、新規採用の抑制による職員数の削減や物件費の削減に努めてきたことにより類似団体内でも最も低い値になっている。今後も現在の水準を維持できるよう、事務事業評価の実施により事務事業の再編・整理、廃止・統合などによるコストの効率化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.5]

類似団体内順位 35/48 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 これまで取り組んできた給与構造の見直しなどにより、平成22年度は類似団体平均を上回った。今後、引き続き国家公務員に準じた給与構造改革を推進するとともに、人事評価制度を効果的に運用し、職責・能力に応じた適正な給与制度を維持する。また、ラスパイレス指数の算出基礎となる学歴・勤続年数における分布など、国家公務員の指数との乖離の著しい階層の要因を分析し、適正な給与体制の確立に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

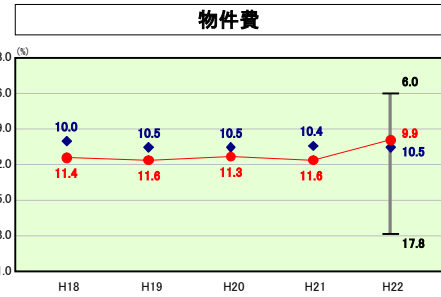
茨城県五霞町

経常収支比率の分析

人口	9,457人	(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	23.09	km ²	結算	-	%
入総額	4,410,278	千円	実赤字	17.0	%
出総額	3,829,846	千円	実赤字	102.2	%
実収	570,564	千円	市町村		
標準財政規模	2,936,975	千円	年度		
地方債	4,371,666	千円	類型		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

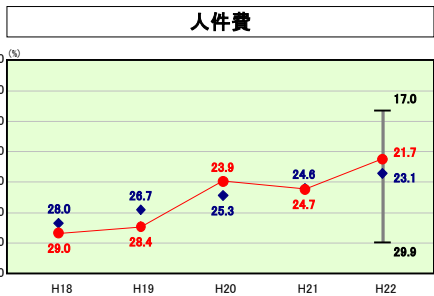
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 20/48 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄

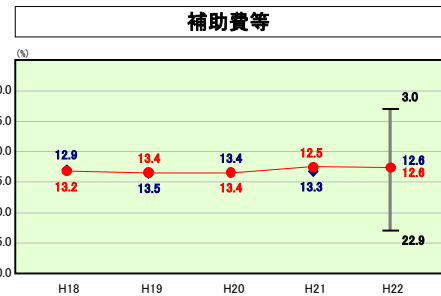
学校給食の全面委託や指定管理者制度による福祉センター管理など業務の民間委託化や臨時職員の雇用を進めてきたため、類似団体平均に比べやや高くなったが、平成22年度は需要費や備品購入費削減により類似団体平均をやや下回った。



類似団体内順位 15/48 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄

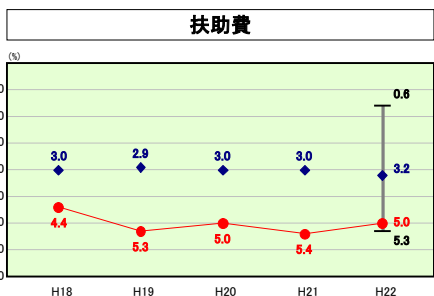
平成19年度において行政改革運営プランに基づく職員数の削減を前倒しで達成したことなどにより平成20年度には人件費の削減効果が顕著に現われた。平成22年度は副町長不在のため類似団体平均を下回った。引き続き今後も人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 26/48 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄

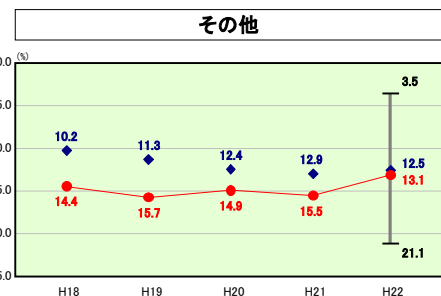
補助費等のうち消防・救急やごみ処理業務などの一部事務組合に対する負担金が全体の7割以上を占めているものの、町単独の補助金の見直しにより類似団体平均値前後を推移している。今後も補助金や各種協議会等負担金の適正化に努める。



類似団体内順位 45/48 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄

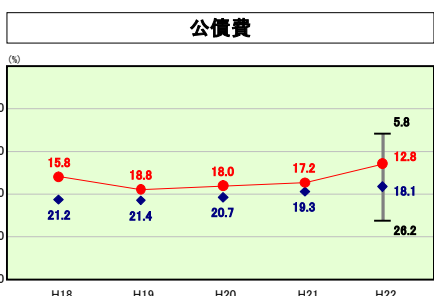
公立保育所がないため民間保育所の運営費が扶助費となっていること、また、医療福祉費や老人福祉費など少子化対策や高齢者対策などの増加により類似団体内で最も高い値になっている。扶助費は上昇傾向であることから、今後も予防事業を推進し抑制を図っていく。



類似団体内順位 26/48 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄

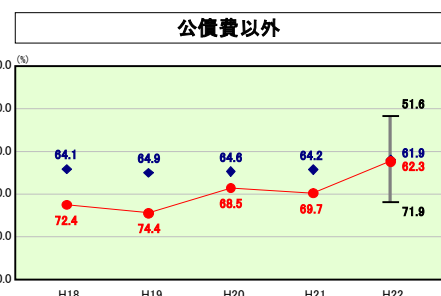
類似団体平均を上回っているのは、下水道事業に係る繰出金が主な要因である。これまで整備してきた下水道施設の公債費負担や維持管理経費として、下水道特別会計への繰出金が多額となっているためである。平成22年度から下水道施設の包括的な民間委託による維持管理費の削減をし、今後も経営の効率化に努める。



類似団体内順位 10/48 全国平均 19.0 茨城県平均 15.8

公債費の分析欄

平成16年度まで大規模事業の整備が集中したことにより公債費が増加してきたが、平成20・21年度に繰上償還・借換え実施したことにより平成22年度は前年度を下回った。類似団体平均を大きく下回っているものの、公債費負担は依然として高い数値で推移することが予想されるため、引き続き、地方債の発行を伴う普通建設事業を抑制し、計画的な事業実施を行いながら財政の健全化に努める。



類似団体内順位 25/48 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

公債費以外の分析欄

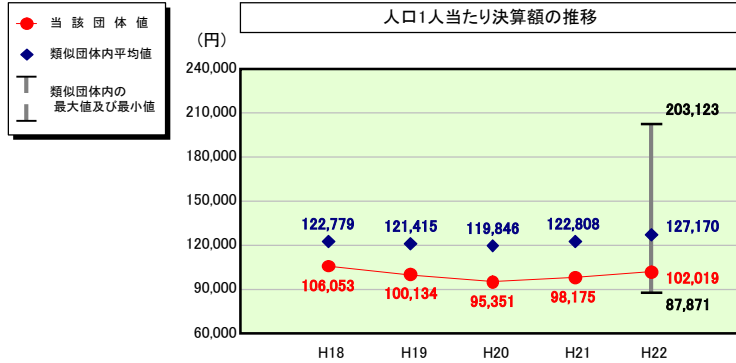
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。主に人件費、補助費、物件費がその要因となっているが、H18年度以降減少傾向にあるため、平均値に近付いてきている。今後も各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県五霞町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



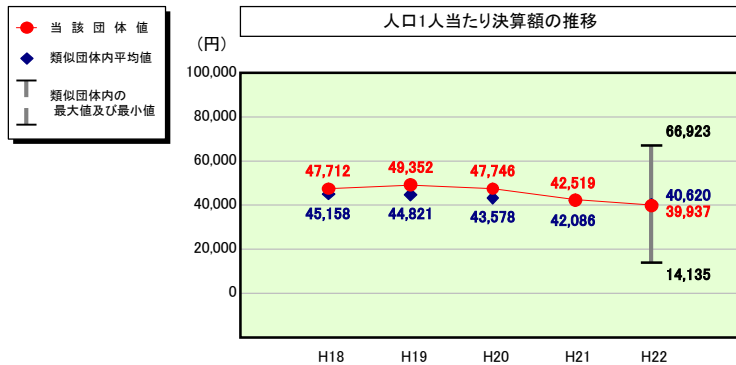
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	752,209	79,540	105,897	▲ 24.9
賃金(物件費)	38,730	4,095	10,330	▲ 60.4
一部事務組合負担金(補助費等)	197,651	20,900	14,631	▲ 42.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,184	7,210	5,274	▲ 36.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,045	216	2,389	▲ 91.0
▲退職金	▲ 94,029	▲ 9,943	▲ 11,795	▲ 15.7
合計	964,790	102,019	127,170	▲ 19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.57	11.87	▲ 3.30
ラスパイレース指数	96.5	94.6	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

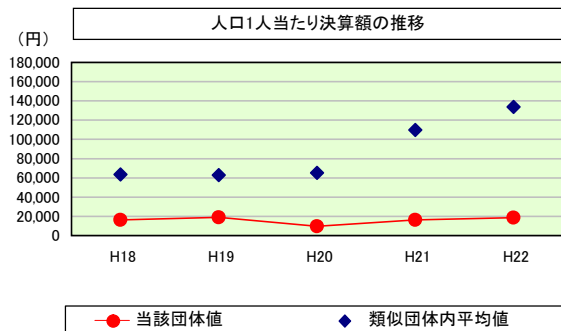


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	432,256	45,708	78,362	▲ 41.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	317,852	33,610	25,317	▲ 32.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,887	6,015	6,222	▲ 3.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,287	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 6,214	▲ 657	▲ 3,608	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 423,093	▲ 44,739	▲ 68,971	▲ 35.1
合計	377,688	39,937	40,620	▲ 1.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

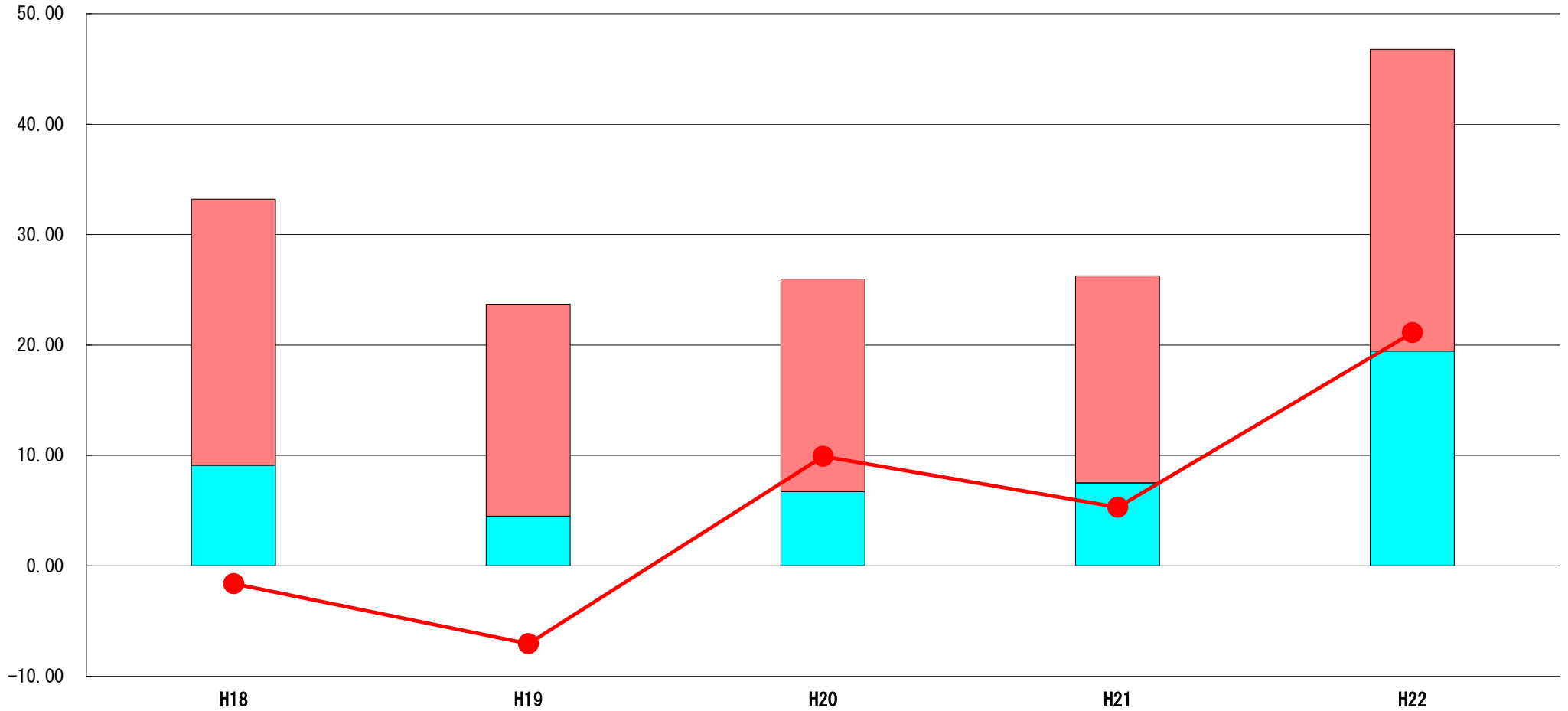
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	161,964	16,319	▲ 44.4	63,426	12.7	▲ 57.1
うち単独分	143,661	14,475	▲ 48.0	41,771	12.0	▲ 60.0
H19	195,885	18,991	▲ 16.4	62,772	▲ 1.0	▲ 17.4
うち単独分	166,989	17,061	▲ 17.9	42,833	2.5	▲ 15.4
H20	94,278	9,751	▲ 48.7	65,371	4.1	▲ 52.8
うち単独分	91,378	9,451	▲ 44.6	41,126	▲ 4.0	▲ 40.6
H21	155,041	16,243	66.6	109,926	68.2	▲ 1.6
うち単独分	149,822	15,696	66.1	64,844	57.7	▲ 8.4
H22	176,944	18,710	15.2	133,616	21.6	▲ 6.4
うち単独分	175,144	18,520	18.0	57,933	▲ 10.7	▲ 28.7
過去5年間平均	154,822	16,003	1.0	87,022	21.1	▲ 20.1
うち単独分	145,399	15,041	1.9	49,701	11.5	▲ 9.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県五霞町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		24.12	19.20	19.25	18.76	27.35
 実質収支額		9.09	4.49	6.73	7.50	19.43
 実質単年度収支		▲ 1.62	▲ 7.05	9.91	5.31	21.11

分析欄

近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因としては、平成20年度以降の町税・地方交付税・町債の伸びにより収入が増えたためである。今後は、町税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、引き続き事務事業の見直しや効率化を図ることが求められる。

財政調整基金残高・・・平成21年度まで標準財政規模に対し20%を下回っていたものの、平成22年度には町税の増収に伴う積立により27.35%まで増加している。

実質収支額・・・当町の財政規模(平成18年度～22:27億円前後)の10%前後の範囲内で推移している。

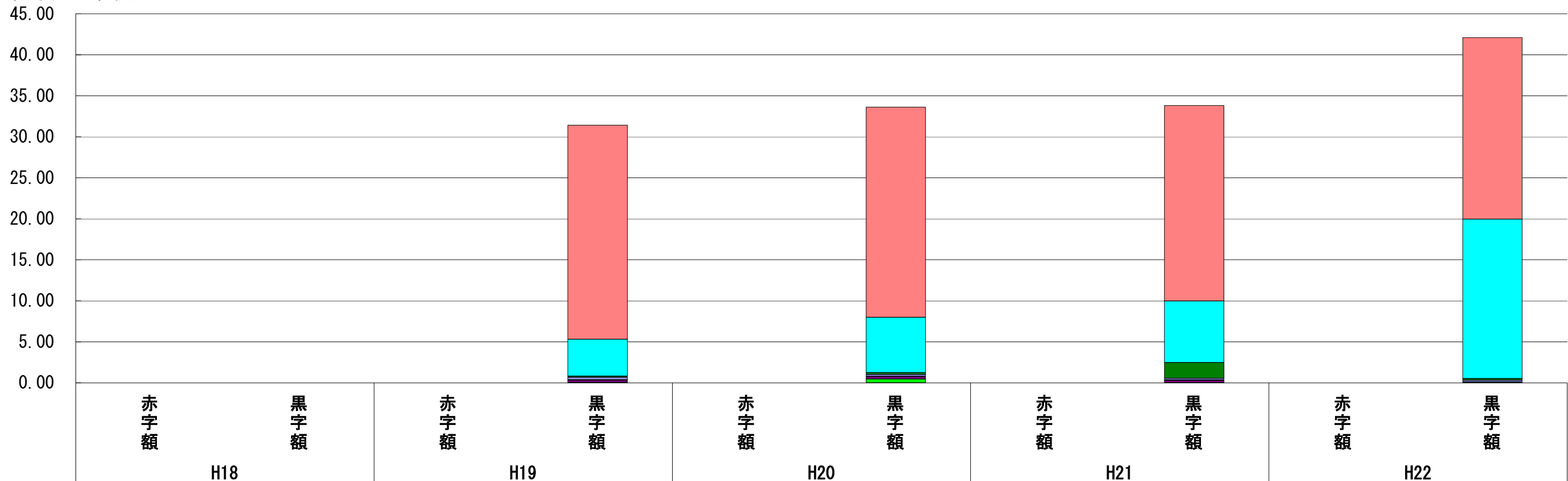
実質単年度収支・・・平成18年度の▲1.62%から年々上昇を続け、平成22年度には21.11%になっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県五霞町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	26.11	25.64	23.83	22.15
一般会計		-	4.49	6.73	7.50	19.43
国民健康保険特別会計		-	0.14	0.25	1.93	0.21
公共下水道事業特別会計		-	0.30	0.20	0.19	0.18
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.02	0.05
農業集落排水事業特別会計		-	0.04	0.04	0.04	0.04
介護保険事業特別会計		-	0.27	0.30	0.27	0.04
老人保健特別会計		-	0.07	0.46	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、今後基金積立金の残高が減少し、一般会計からの他会計への繰入が増加することが予想されるため、歳出を最小限のに留め健全な財政運営を行う必要がある。

水道事業会計…平成19年度以降、使用料金の減収などにより年々減少傾向にあり、平成22年度には22.15%まで減少している。

一般会計…町税や地方交付税の増加に伴い、平成22年度は19.43%まで大幅に増加している。

国民健康保険特別会計…医療給付費等の増により一般会計からの繰入の他、基金の取崩しにより財政運営を行っており医療費の増減見直しにより1%前後の範囲で推移している。

公共下水道事業特別会計…一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから1%以内の範囲内に留まっている。

後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計…一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから0.05%以内の範囲に留まっている。

介護保険事業特別会計…医療給付費の増などにより一般会計から繰入を行っている状況であり、0.3%以内の範囲内に留まっている。

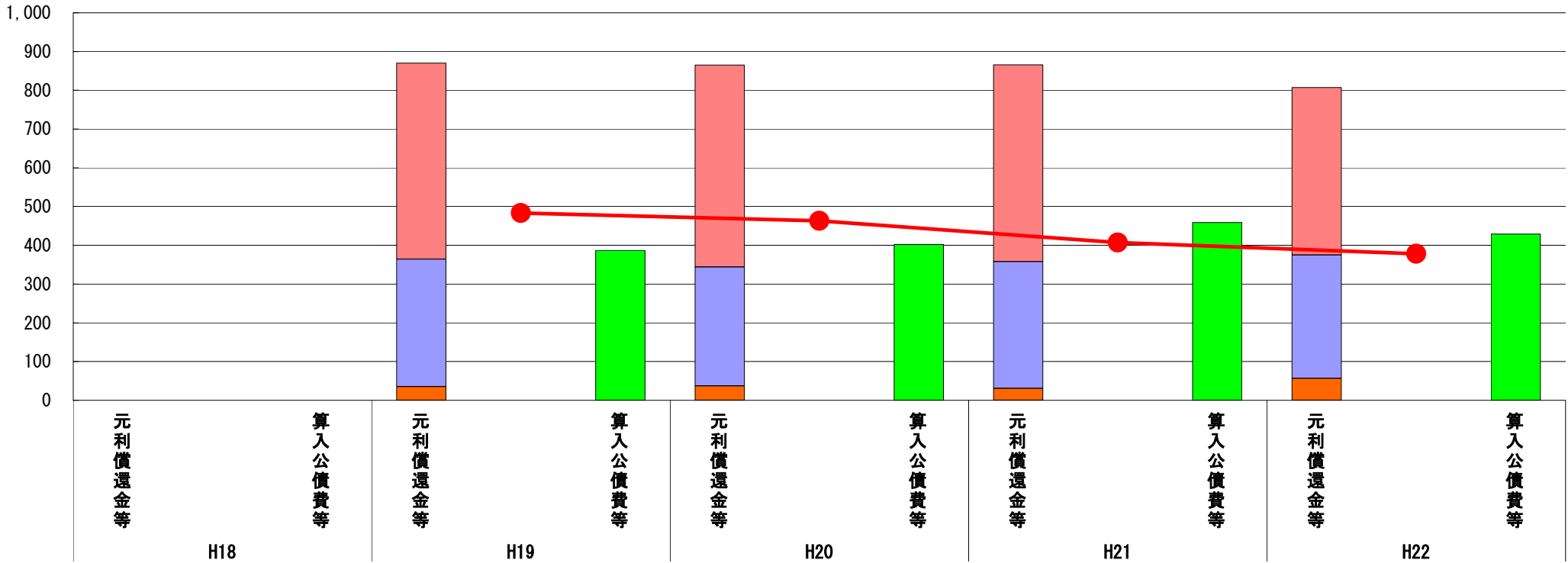
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県五霞町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	506	521	508	432
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	329	307	327	318
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	35	37	31	57
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	387	402	459	429
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	483	463	407	378

分析欄

実質公債費比率はH19年度の19.7%から平成22年度の17.0%と年々減少傾向にある。その要因としては、公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や借り換えにより公債費が減少したためである。平成22年度に18%を下回ったものの引き続き公債費負担の適正化に努める必要がある。

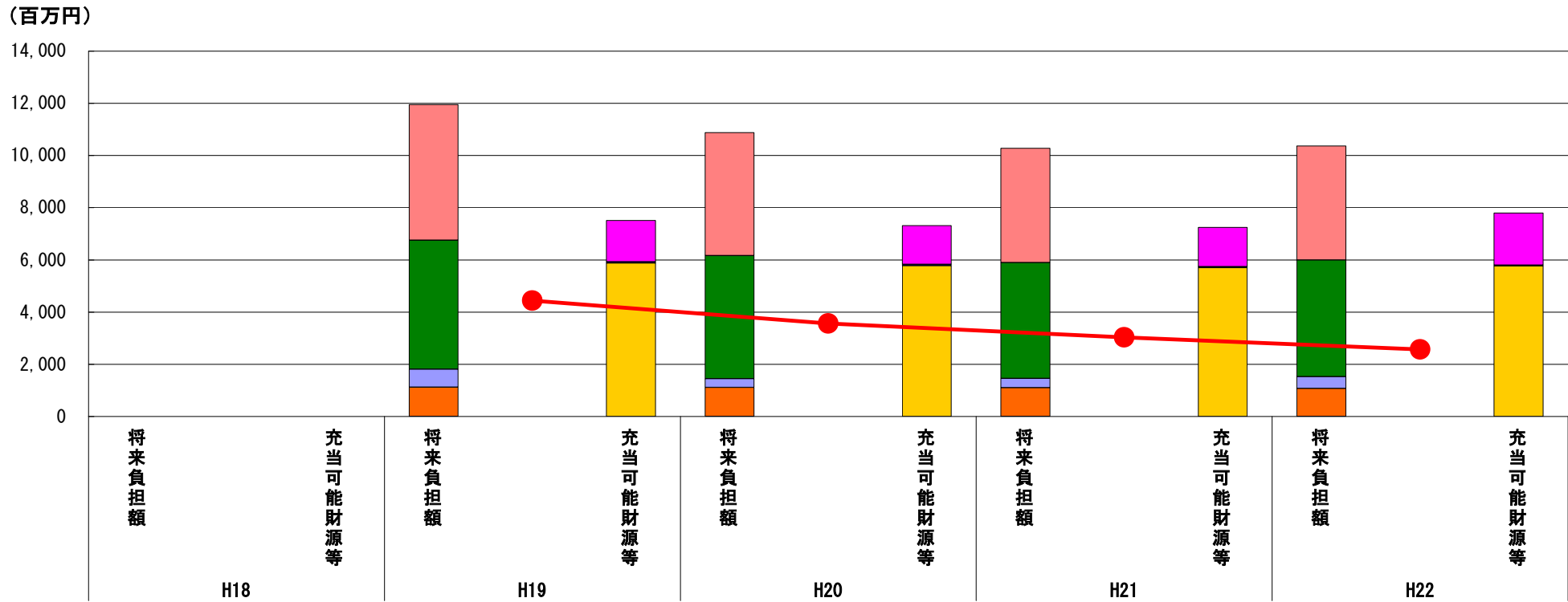
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県五霞町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,203	4,707	4,378	4,372	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,940	4,716	4,443	4,469	
	組合等負担等見込額	-	694	340	357	458	
	退職手当負担見込額	-	1,119	1,111	1,098	1,072	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	1	0	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,585	1,490	1,506	2,001	
	充当可能特定歳入	-	54	51	35	30	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,875	5,775	5,703	5,768	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,442	3,560	3,032	2,572	

分析欄

将来負担比率は平成19年度の184.9%から平成22年度の102.2%と年々減少傾向にある。その要因としては、町税等の増収に伴う財政調整基金への積立などにより充当可能基金が増加し、公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や借り換えにより公債費が減少したためである。今後も公債費の抑制や基金の運用の適正化に努めマイナス比率の確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。